



J Press Vol. 41

2015年10月1日発行
編集・発行/事業創造大学院大学
広報委員会

バックナンバー/広報誌「J Press」のバックナンバーは
大学ホームページからダウンロードできます。

Published by Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

contents 表紙/海外報告 P2/事例研究・海外報告 P3/在学生・修了生紹介 P4/トピックス・インフォメーション等

Faculty Interview

海外報告

「転機に苦闘する中国」



教授

渡辺 喜宏

Watanabe Yoshihiro

【担当科目】

国際経済・産業・金融

イスラム金融教育国際大学院 修士
(CIFP) NCEIF Chartered Islamic
Finance Professional

1970年東京銀行に入行、香港・ロンドン・台北勤務、開発金融部長、資産運用企画部長、経営企画室長等を経て、東京三菱銀行専務取締役グローバル企業部門長、三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役、日商日印経済委員会常設委員長、APECビジネス諮問委員会日本委員、京都大学公共政策大学院・新潟大学大学院等の非常勤講師を務めた。2008年国際通貨研究所専務理事 2014年同顧問、2014年社団法人日本百賢アジア研究院理事長。その他現在、中東調査会評議員、三菱東京UFJ銀行、千葉県佐倉市、英国Berwin Leighton Paisner法律事務所、米国PodPonics Inc.の顧問。

上海市場株価、人民元変動が、全世界にショックを及ぼした。中国経済規模は、日本のGDPの2倍強、各主要国の最大の貿易相手の影響は広く深い。中国政府の目指すニューノーマル(新常态)へのソフトランディング可能だろうか？

中国経済成長は、鄧小平の改革開放、江沢民の三個代表(資本家の党代表)とWTO加盟そして胡錦濤の所得4倍増政策と日本の資本・技術提供、アメリカ市場の開放が導いた。経済成長は、資本、労働力そして全要素生産性の改善による。中国労働市場は、三年連続で生産年齢人口が減少した。農民工の都市移動もルイスの転換点を越えた。この為、農村の余剰労働力投入と都市化に困難さが増した。官民の資本投入余力は大きいが非効率であった。自前の技術革新、新産業育成は見られない。アメリカ国内で、中国への宥和姿勢を大転換すべきとの声が高まる。TPP市場は中国を除く。8月の中国からの輸出は前年比8%と減少した。投資と輸出偏重から新たな成長エンジンが模索されている。

2013年三中全会決定で、習近平指導部は改革開放の全面化を目指す。この決定を、成長の三要素で見よう。

第一に労働力だが、長く続いた一人っ子政策は緩和されたが、都市中間層に出生増は期待できない。農業生産を効率化し、余剰労働力を生み、更なる都市化と産業構造の高度化が必要だ。

第二に成長資本投入には、金融仲介機能が不十分だ。地方政府は、過剰投資・債務問題を抱え、

家計は貯蓄を、理財商品(地方政府関連の融資プラットフォーム向け)等に向ける。民間企業の銀行借入れは困難で、資金は循環しない。中小企業金融の充実が必要だ。現在中国のシャドーバンク規模は34.8兆元(700兆円)で、リーマンショック後の無理な投資規模は大とみられる。信用不安に繋げない、慎重かつ迅速な対応が必要だ。信用不安は失われた20年を招く。地方政府関連借入は期日到来分のジャンプが指導され、銀行システムに1千億ドル(12兆円)規模で資金が注入されたと言う。

第三に生産性の為の都市化と産業高度化には、農民工都市戸籍、農民への地権付与が必要だ。本年5月国務院は「中国製造2025」を公表、通信IT技術などで世界をリードとするが、中央政府予算の科学技術費、5兆円は少ない。(日本は4兆円)

分配政策・社会保障制度の見直しによる消費の拡大余地は大きい。海外では新たな経済圏の創出を目指す。中央アジア、ロシア、インド等での新シルクロード経済圏構想は戦略策定段階にある。(張高麗政治局常務委員の一带一路小組) 2020年迄に戦略策定、2049年実現を目指す。内外の需要を喚起し、過剰設備を解消する。

中国の課題克服には、西太平洋とユーラシア大陸での地域協力が不可欠だ。エマニュエル・トッドは「ユーラシア大陸経済ブロックを中国・ロシア・インドが形成する為、日本の参加が不可欠」と言う。日本は、拡張主義を捨てる豊かな中国実現へ向けて協力すべきだ。

